| | |
|---|---|
| 事例No. | 1266 |
| 公表年度 | R2 |
| 団体の属性 | 町村 |
| 団体名 | 徳島県牟岐町 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 地域活性化 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・関係人口<br>・教育・子育て<br>・移住定住 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | 関係人口 |

事例内容・タイトル

「学び」を通じた地域間連携による関係人口共用プロジェクト

出典

令和２年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業調査報告書

## (22) 徳島県牟岐町

### 事業名：「学び」を通じた地域間連携による関係人口共用プロジェクト

**取組の概要**

進学に伴う若年層の人口流出が多く、町内の子どもたちにとって将来の地域での生き方や地域との関わり方のイメージを描くことが難しいという課題の解決に向けて、他地域の学生・生徒との交流を含む教育プログラムを実施。

**主な成果**

隣接町との連携によるプロジェクトチームを立ち上げ、牟岐町で活動する県内外の大学生による事例発表等からなるプログラムを実験的に実施。多岐にわたる取組により、外部の若者が町を応援してくれる関係性を構築。

### ①事業の背景・目標

#### 1) 関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

・牟岐町では町内に高等学校を有しないこともあり、進学に伴う若年層の人口流出が多い。町内の子どもたちにとっては、将来の地域での生き方や、地域との関わり方（地域外からの関わり方も含む）のロールモデルを得られる大学生等の若者との接点が不足しており、将来牟岐町と関わるイメージを描くことが難しい。

#### 2) 概ね５年後の地域の理想の姿

・隣接町や遠隔地の自治体（特に宮城県女川町）と、社会教育の場や人材などのリソースを共用し、これから社会に出ていく子どもたちの能力を育てる。また、地方での様々な生き方を子どもたちに見せることで、進学等に伴う転出後も、地域と関わる機会が創出されている。

・また、第２町民制度である「牟岐ふるさと会」への入会や、牟岐町アプリを活用したWeb上のコミュニティ形成を通じて、外部から様々な関わり方をしやすい町となっている。

#### 3) これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果

・2014年に開催された国際系サマースクール（HLAB TOKUSHIMA）を契機に、教育支援等を行う学生NPO法人ひとつむぎが誕生するなど、本町と関係を持とうとする大学生の数が増えており、大学生が中高校生への教育支援等に関わる機会が生まれている。

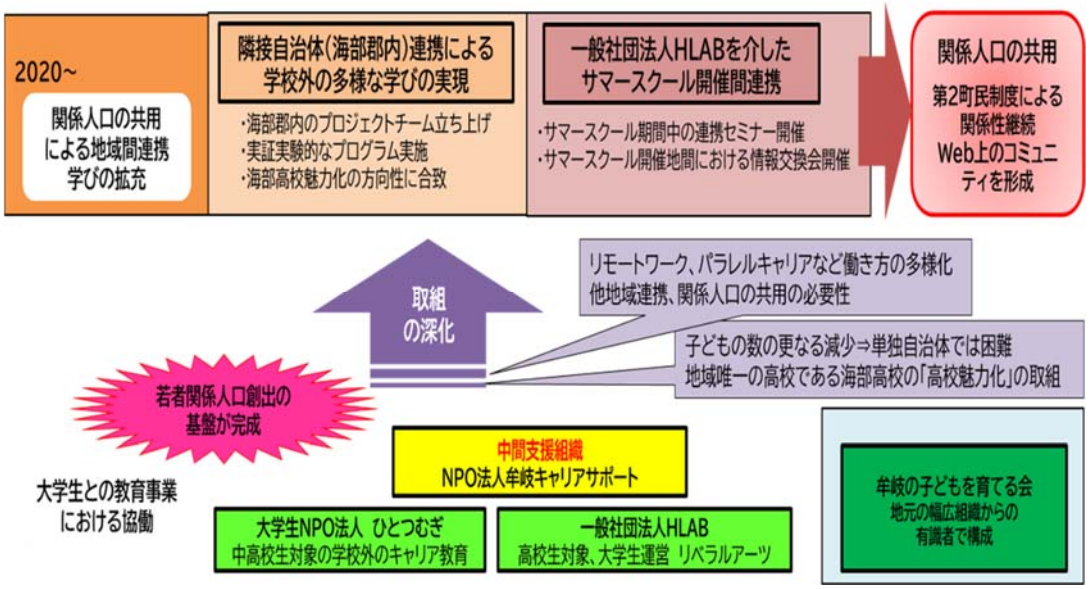
・社会人となった後も中間支援組織の一員となり、随所で支援してくれているが、法人設立当初の理念を持った人材が抜けていくことで、法人としての統率などが弱体化傾向にある（外部人材の枯渇）。

#### 4) 今年度事業の目標

| | |
|---|---|
| 目標 | 海部郡内で若者関係人口を活用した教育支援を検討する「プロジェクトチーム」の設置。一社HLABが開催するサマースクールでの連携セミナーを開催。開催地間の連携方策を検討する「情報交換会」を開催。関係人口創出の具体的な事例を創出する。 |
| 成果指標 | セミナー開催地間との情報交換会の開催回数、隣接町との連携へ向けた実証実験的なプログラムの実施回数。 |
| 目標値<br>（基準値） | 情報交換・方針検討１回、実証実験的な取組（継続的仕組の構築）１回（基準値：０件（2019年）） |

## ②事業実施体制

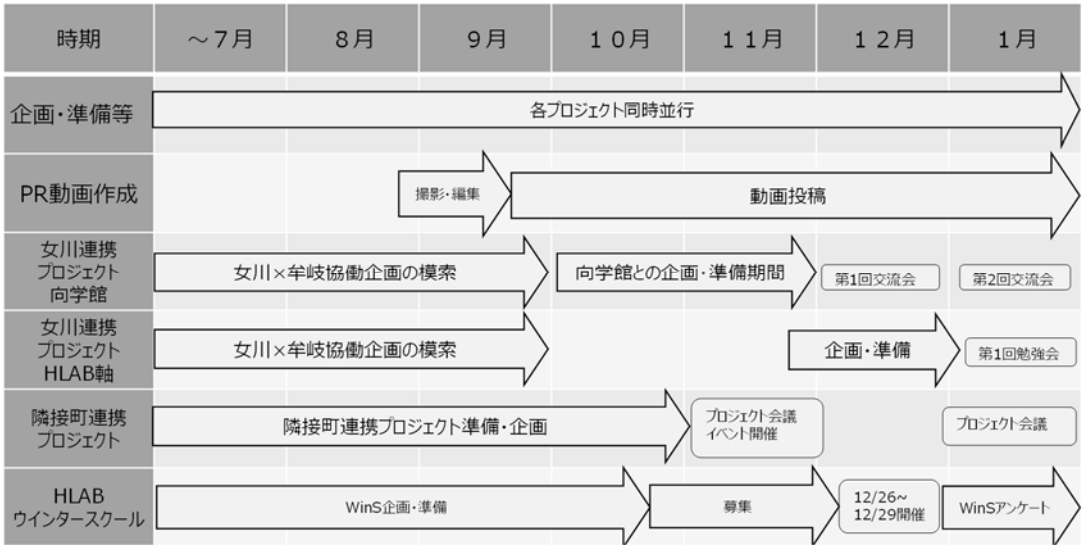
| 区分 | 団体・組織名称 | 役割 |
|---|---|---|
| 行政 | 牟岐町教育委員会 | 事業の管理・とりまとめ、課題の解決に関する活動を担う |
| 行政 | 牟岐町産業課 | 地域課題等に関する協働支援を担う |
| 行政 | 牟岐町総務課 | 関係人口や地域外の応援者へふるさと納税制度の利用促進を担う |
| 地元関連団体 | 牟岐の子どもを育てる会 | 事業の提案や助言、支援を担う。 |
| 中間支援団体 | NPO 法人牟岐キャリアサポート | 大学生及び行政、学校、地域住民との連携を図り、キャリア教育実施支援や他地域間連携支援を担う。 |
| その他 | 一般社団法人 HLAB<br>NPO 法人ひとつむぎ | 地場産品等の魅力発信及び受入準備や作業のサポートなどの運営補助や協力 |




## ③ターゲット設定とアプローチ方法

| ターゲット層 | アプローチ（情報発信）方法 | 期待する役割・関わり方 |
|---|---|---|
| 小中高校生の多様な学びの場に関わる大学生を中心とした若者 | 隣接町の社会教育担当、HLAB、ひとつむぎ、牟岐キャリアサポートからセミナー参加者（主に高校生）を募集。 | 牟岐町や隣接各町での効果的な協働、地域課題解決へ取り組んでもらう。また、外部からの支援者として牟岐町外の第２町民として関わりを持ってもらう。 |

## ④事業スケジュール




## ⑤取組の内容

### 【取組1　牟岐町 PR 動画作成】

**目的と概要**

・若者関係人口に対し牟岐町の認知を高めるため、対象とする視聴者と感性の近いインターン大学生を主導とした動画を作成した。

**取組日時**

＜企画会議、現地視察、撮影・編集等＞８月 31 日～９月 15 日
＜動画投稿＞９月 18 日～

**参加者**

・大学生インターン２名、産業課職員、牟岐町観光協会、アドバイザリー

**成果等**

・再生回数約 800 回から緩やかに増加中。以降の各プロジェクトにおいても紹介・視聴を行いつつ、牟岐町の取組イメージを拡げる。






### 【取組2　女川連携プロジェクト（女川向学館との連携）】

**目的と概要**

・一般社団法人 HLAB のサマースクールが開催される宮城県女川町との地域間連携及び関係人口の共用化を目指して、女川向学館と牟岐町防災サークルの中学生のオンライン交流会及び元教員による講演会を実施した。

・女川向学館は、牟岐町の防災クラブの子ども達との交流を通じて、女川の子ども達の防災意識向上を図る。牟岐町は、防災をキーワードとした、女川町との関係創出を図る。

**開催日時**

・第１回：12 月 17 日　18 時～

・第２回：１月 30 日　13 時～

**参加者**

・第１回：女川参加者６名　牟岐参加者７名

・第２回：中学生交流会　女川中学生４名　牟岐小中学生７名

講演会　参加者 32 名

**成果等**

・防災をキーワードに、子どもたちだけでなく、大人達も含め関わりを作るきっかけになり、今後、訪問やオンラインによる交流を継続する見込みである。






**【取組3　女川連携プロジェクト（HLAB との連携）】**

**目的と概要**

・一般社団法人 HLAB のサマースクールが開催される他地域（宮城県女川町）との地域間連携及び関係人口の共用化を目指して、HLAB が軸となり、女川町と牟岐町において HLAB スクールの運営に携わる大学生を、地方の関係人口（地域内プレイヤー）として繋げる。

**開催日時**

・１月 15 日　19 時～

**プログラム**

・第二期女川町復興連絡協議会　勉強会

**参加者**

・女川参加者３名　HLAB 参加者５名　ひとつむぎ参加者２名　町事業関係者１名　牟岐参加者４名

**開催状況**

・牟岐町側は行政職員、大学生（ひとつむぎ・HLAB)、地域支援者、町事業関係者。女川町側は地域支援者（コーディネート、運営支援等)、大学生（HLAB）の座組で行い、女川の災害から復興後、現状の関係（活動）人口の取組についてオンラインでの勉強会・情報交換会を開催した。

**成果等**

・参加者から、次回開催を要望する声や、次は牟岐町について知りたいとの連絡もあり、想像以上に好評であった。新たな参加者（女川町職員等）を入れたいとの要望もあり、口コミのように参加者が多数増えていく可能性が高い。また、学生と社会人の関心が少し異なるので、次回以降は工夫しなければならない。

**【取組4　隣接町連携プロジェクト】**

**目的と概要**

・若者関係人口を活用した学校外での教育プログラムの拡充を図り、児童生徒数が減少する隣接自治体(海部郡内）連携による多様な学びの場を創出するため、「プロジェクトチーム」を立ち上げるとともに、実証実験的なプログラムを実施する。

**開催日時**

・11 月 19 日　14：30～17：00

**開催場所**

・牟岐町海の総合文化センター

**プログラム**

| | |
|---|---|
| 第１部 | オンライン・トークセッション「コロナ禍で変化する関係人口」 |
| 第２部 | 牟岐町で活動する大学生からの事例発表<br>・NPO ひとつむぎ<br>「シラタマ活動」　次代に繋ぐ！SDGs 探求への挑戦<br>・京都産業大学<br>「県南地域づくりキャンパス事業防災班」<br>「県南地域づくりキャンパス事業観光班」<br>「県南地域づくりキャンパス事業大学生と食班」<br>・牟岐キャリアサポート<br>「とくしま政策研究センター事業プログラミングセミナー」<br>「とくしま政策研究センター事業牟岐カレープロジェクト」<br>・徳島文理大学人間生活学部食物栄養学科<br>もち麦うどん販売実績 |

**参加者**

・京都産業大学の学生、徳島文理大学の学生等、64 名

**成果等**

・イベント終了後も関係を維持し続けている。特に学生間では講師からいただいた情報・講評を今後の活動に活かしたいとの話があった。学生同士の新規関係性も創出され、牟岐町を軸に、多様な動きができた。





**【取組5　HLAB ウィンタースクール】**

**目的と概要**

・新たな若者関係人口創出のため、主に県外の高校生や大学生を対象にウィンタースクールを通して牟岐町についての認識を深めてもらい、牟岐町ふるさと会への入会を案内。

**開催日時・場所・参加者**

・日時：12 月 26 日～12 月 29 日　 9：30～22:00

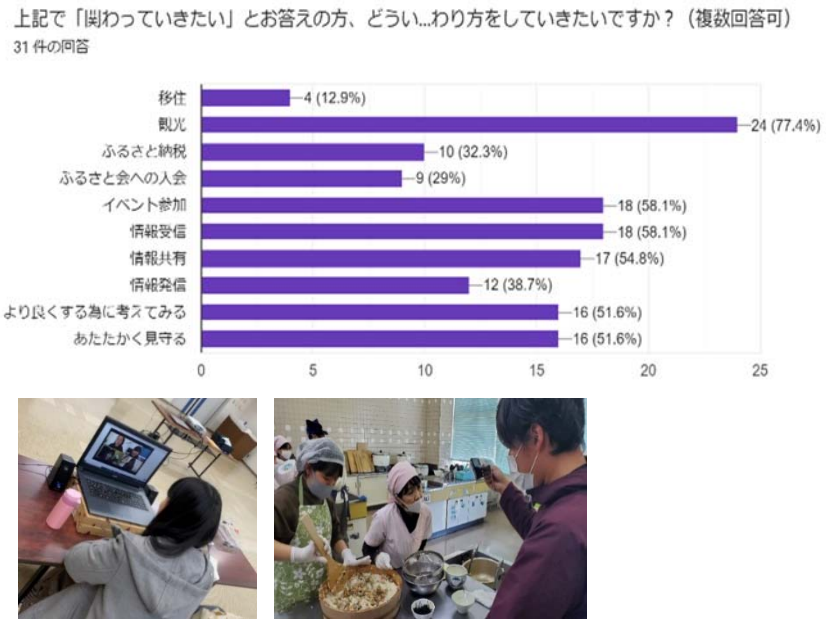
・場所：オンライン及び、牟岐町海の総合文化センター
・参加者：高校生 17 名、大学生 16 名　牟岐町民 23 名

**プログラム**

・大学生フリーインタラクション～社会人フリーインタラクション～海外大学生企画～ワークショップ～セミナー～フォーラム（長野県小布施町との連携）～牟岐町交流ご飯会（オンラインにて、牟岐町の産品を使用しての伝統料理調理及び、試食しながらの牟岐町民との交流座談会)～振り返り

**成果等**

・参加者のアンケートによると、約 70%がオンラインでのコミュニケーションにおいても困難ではないと回答していたが、約 81%が対面での参加を望んでいる。各自の通信環境や、空気感の共有・話すタイミング・地元の人との距離感の掴み方がオンラインでは難しい。また、約 97%が牟岐町への認識を深め、100%が今後も牟岐町に関わっていきたいと答えている。
・今回のウィンタースクールを通じて牟岐ふるさと会へ 10 名の入会があった。








## ⑥事業成果

### 1) 取組ごとの成果発現プロセス

| 取組名 | 取組①：牟岐町PR動画作成 | 取組②：女川連携プロジェクト | 取組②：女川連携プロジェクト | 取組③：隣接町連携プロジェクト | 取組④：HLABウィンタースクール |
|---|---|---|---|---|---|
| 取組の結果（アウトプット） | 動画投稿サイト「youtube」に投稿<br>総再生回数 800回程 | 中学生交流会 2回<br>防災講演 1回<br>参加者 計46名 | オンライン勉強会（講話）・情報交換会 1回<br>参加者 計15名 | プロジェクト会議 2回<br>連携プロジェクト 1回<br>参加者 74名 | 実施回数1回（4日間）<br>高校生参加者 17名<br>大学生参加者 16名<br>牟岐町参加者 23名 |
| 取組の成果（アウトカム）<br>関係の創出・深化に関する成果 | 「若者を主人公にしてくれる町」を取上げ、牟岐町への多様な可能性を見せる動画となり、以降イベント等に活用している。 | 女川町は被災時の記憶が薄い子ども達への防災意識向上、牟岐町は被災時の危機感・自主防災組織としての使命感 | 次回開催を期待している参加者が多数。また、連携企画を模索する動きが、大学生から自発的に生まれている。 | 隣接町とは教育事業の接点がなかったが、各町の現状・取組みを共有し、次年度以降の取組みに参加することが可能となった。 | 参加者全員から、コロナ禍が収束すれば訪問したいとの意向があった。また、今後何らかの形で牟岐町に関わっていきたいとアンケートにて回答があった。 |
| 地域にもたらされた成果 | 若者の感性により作成された動画により、何が若者に支持されるかの分析や新規開拓につながった。 | 町民（特に若者世代）への刺激に。自主防災組織が軸となり、女川との防災面での交流が重要となった。 | 女川町での事例と結果を聞き、参加した行政職員の意識改革となった。 | 隣接町の社会教育事業の動向など把握が可能になったことで、各町の人材不足等の問題など互いに共有できる場が創出された。 | 若者関係人口の創出。<br>地域間での連携強化。<br>関係部署の連携強化。<br>町民参加者からの対面実施の要望。 |
| 今年度事業の目標達成状況 | 【今年度事業による目標達成指標（指標の実績値】<br>隣接自治体とのプロジェクトチームの立ち上げを行い、県外大学生参画の連携プロジェクトの開催（1件）を達成。<br>サポーターズリストについては作成中である。 | | | | |

### 2) 本事業全体を通じた成果

・大学生や高校生はHLABウィンタースクール開催に関連して、牟岐町に対する認識を深めてもらい10名の牟岐町ふるさと会への入会につながった。PR動画の作成を行ったインターン大学生も、その後も（コロナの状況が許す限り）牟岐町を訪れ町民に向けたイベントの補助や、企画・実施を行っており良好な関係を保ち続けている。１人は２・３月中の休暇期間を活用し、牟岐町内で滞在しながら業務を行う計画となっており、将来的に牟岐町で飲食店を開業したいとも話していた（業務は、牟岐町観光協会のHP掲載記事のライティング等）。また、12月中に関わった京都産業大学生は、ひとつむぎの活動への参加や、引き続き産業課事業で関係し、唯一の町内滞在者として、現地の雰囲気等を同じゼミ生へ共有してもらう（大学生の地域課題解決案の実現性向上）。

・女川町との連携は、女川向学館のみではなく第二期女川町復興連絡協議会との関係も深まりつつある。女川町職員の参入提案や、次年度サマースクール内での連携企画の実現も提案され、予想以上の反響があり、クイックレスポンスが重要となる。十分な信頼関係・協力体制を構築できた後は、他地域に向けての発信も行い関係人口の創出に注力していく予定である。HLABウィンタースクールでの報告を受け、参加者や運営の意見や感想を分析し、オンラインでの開催も視野に入れつつ次回のサマースクール開催に向けての計画を行っていきたい。

・隣接町村での連携については、中長期的な視点で連携事業を行い関係人口の創出・拡大を目指しており、現時点では、各町の事業に参加し、連携事業の可能性を模索することとなった。

・オンラインによる協議は、以前にもまして簡易に、且つ密に話せる環境であり、特にターゲットである大学生との気持ちのやりとりがリアルタイムでできることが、今年度事業の成果につながったと思料する。

## ⑦事業を通じた課題・気づき等

### 1) 事業の目標設定と達成に関する課題・気づき

・新型コロナの流行により、地域間での移動が制限された中で、できることを探り実現に向け行動を起こした。目標達成が前に出すぎて、無理があったり内容に乏しい実施となったこともあるが随時軌道修正を行い事業としてはパフォーマンスの高いものになったと思う。目標設定が多岐にわたり、一つ一つのプロジェクトでのマンパワー不足が感じられたため、進捗に影響も出てきた。牟岐町としての関係人口事業に対する体制もしっかりとしていきたい。

### 2) 事業の実施体制に関する課題・気づき

・関係人口の定義と必要性を行政や地域に周知し、協力体制を強化する必要がある。取組に対しての必要性について、実際に関わらなければ理解しがたい面もあり、必要性を感じてもらうには過程と成果を正確に伝えることが重要だと考えた。また、地域に取組の中心となる人材が乏しいこともあり、外部支援者の受け皿が少ない。

3) ターゲット設定や募集・情報発信等に関する課題・気づき

・本町では過去６年間にわたり学生団体と協働で教育支援活動を行っており、その間に培われたネットワークがある。それらを基盤とし、ターゲットとしている若者による PR 動画の作成や、Facebook や Instagram 等の SNS を通して発信を行ってきた。手法としては間違いではないと考えているが、実際に訪れ対面で触れ合うことが困難な現在、意識が薄れてしまわないか危惧している。特に、若い世代へのアプローチは、同世代での関係が重要だと感じる。

4) 各取組の実施・運営に関する課題・気づき

・地域間連携では各地域で注力している分野が違っていたりするため、協力を得るのが困難だった場面がある。地域に赴くための金銭的負担を如何に緩和していくかを検討する必要がある（特に大学生)。地域側のデジタル技術及びオンラインコミュニケーションに係るスキルをどう高めていくかが課題（地方部では、インターネット環境等ハード面でも課題がある)。

⑧今後の関係人口創出・拡大に向けた展望

1) 本事業の成果の今後の活用・発展方向について

・隣接町とは、通年・新規事業の情報共有を行い、各町の取組に参加しつつ、さらなる連携機会を模索する（English キャンプ・文化村祭り等)。

・女川町とは①HLAB 次期サマースクールを軸にした、若者関係人口の創出（社会人でも関係性を継続できる仕組みを構築)、②FRK２やアスヘノキボウなど、女川町の地域支援者のノウハウや情報共有の場として確立、③防災をキーワードに向学館との連携を継続し、楽しく学べる場の創出を目指す、④両町を意識する関係性が自然に構築される（復幸男への参加)。

2) 地域における関係人口への期待について

・牟岐町の第２町民制度である「牟岐町ふるさと会」への入会を促す。

・関係人口が主体的に関与する地域課題解決に向けたプロジェクトを創出する。

・牟岐町で活動した高校生、大学生、社会人と連携し、他地域（宮城県女川町等）との地域間連携及び関係人口の共用化を図る。

・海部郡内で関係者が連携した学びのプログラムの実走や、他地域と連携による課題解決（例：防災教育、ICT の教育活用、グローバル人材育成など）に向けたプロジェクトを実施する。

3) 今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

・本町の中高生向けプログラムに海部郡内から参加者を確保するとともに、サマースクール開催地間が共同して課題解決に向かう中で、年間延べ 600 人の関係人口を創出する。予算は地方創生推進交付金を用いて今年度創出された関係人口との関係性を強化する。

4) 地域における持続的な受入の体制・仕組みについて

・特に大学生にとっては地域への滞在費用等の負担が大きいため、活動拠点を確保し、短期の受入体制の充実を図る。

・町内間連携の強化や地域住民を含む周知を進め、町内で中心となって活動できる人材の発掘を図る。